

専門実践教育訓練明示書

講座の名称	スマートエスイー:スマートシステム&サービス技術の産学連携イノベティブ人材育成													
実施方法	① 通学 (昼間 夜間 ・土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)													
指定講座番号	4	8	2	0	8	—	1	9	1	0	0	2	—	7
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間			過去一年の講座実績			入講者数(30人)			修了者数(27人)				
年月日	令和4年3月31日まで													
訓練期間	7ヶ月						総訓練時間			120時間				
1. 教育訓練目標														
①取得目標とする資格の名称、目標レベル				<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> 専門職学位 () <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム (修了) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 IoTシステム技術 上級										
②①に係る資格・試験等の実施機関名称				早稲田大学 教務部 社会人教育事業室										
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等				・MCPC IoTシステム技術検定 上級程度の知識を各科目で確認する(120時間以上の履修及び評価C以上の科目が、必修科目(実習及び修了制作)を含めて10科目以上であること)。 ・修了制作による価値創造デモンストレーションを行う(修了制作の評価は審査会をもって行う)。										
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況				情報サービス業及び電気機器具製造業に従事する情報処理・通信技術者(システムコンサルタント・システム設計技術者・情報処理プロジェクトマネージャ・ソフトウェア開発技術者・システム運用管理者・通信ネットワーク技術者・その他の情報処理・通信技術者)の知識・技術として活用される。										
2. 教育訓練の内容														
教科 (カリキュラム)				時間		使用教材名								
K1 スマートIoTシステム開発実習				12時間		※必修								
K2 グローバル開発実習				12時間		※選択必修								
K3 修了制作				12時間		※必修								
K4 スマートIoTシステム・ビジネス入門				12時間		※選択必修								
K5 IoT版ビジネスモデル仮説検証プログラム				12時間		※選択必修								
K6 IoTイノベーション				12時間		※選択必修								
K7 アーキテクチャ				12時間		※選択必修								
K8 セキュリティ・プライバシー・法令				12時間		※選択必修								
K9 組込み・リアルタイムシステム				12時間		※選択必修								
K10 クラウドシステムサービス・分散システム				12時間		※選択必修								
K11 ビッグデータマネジメント・アナリティクス				12時間		※選択必修								
K12 推論・知識処理・自然言語処理				12時間		※選択必修								
K13 機械学習				12時間		※選択必修								
K14 クラウド基盤構築演習				12時間		※選択必修								
K15 無線通信・IoT通信・センサネットワーク				12時間		※選択必修								
K16 センサ				12時間		※選択必修								
K17 IoTとシステムズアプローチ				12時間		※選択必修								
K18 深層学習				12時間		※選択必修								
K19 品質エンジニアリング				12時間		※選択必修								
合計				120時間		上記科目の中から選択								
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)														
①受講するに当たって必要な実務経験等				情報技術の実務経験を有すること。										
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準				モバイルコンピューティング推進コンソーシアム(MCPC)IoTシステム技術検定中級相当をベースに本プログラムが扱う領域全体(AI・IoT・ビッグデータ・クラウドほか)の基礎知識を有すること。(見込み者は入門科目履修を必須としてプログラムの受講を許可する)										
③その他														

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	27	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	30	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数		人	受験率(③/②)		%
④ ③のうち合格者数		人	合格率(④/③)		%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	27	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業		人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 円滑な転職に役立つ		人		
	5 趣味・教養に役立つ		人		
	6 その他の効果		人		
	7 特に効果はない		人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる		人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる		人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる		人		
	4 趣味・教養に役立つ		人		
	5 その他の効果		人		
	6 特に効果はない		人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	アンケートの実施
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法														
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	出席、レポート課題等の総合点が60点以上であること。なお、やむを得ず欠席する場合は、授業を補完する課題を課しそれを修了することで出席とみなす。													
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	各科目にてレポート課題を課し、習熟度を確認。受講後アンケートにて理解度を測定。													
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	・MCPC IoTシステム技術検定 上級程度の知識を各科目で確認する(120時間以上の履修及び評価C以上の科目が、必修科目(実習及び修了制作)を含めて10科目以上であること)。 ・修了制作による価値創造デモンストレーションを行う(修了制作の評価は審査会をもって行う)。													
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	修了制作の審査会を行い(審査員2名以上、発表15分、質疑応答15分)、その内容をもって修了に値するレベルに達しているかを把握・測定している。不適切な場合は追加指導を行い、再審査の機会を設けている。													
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法														
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	LMSを通じたディスカッションや個別質問の機会を設けている。また、提出課題に対するコメントを行うことで受講生にフィードバックを行っている。													
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	モバイルコンピューティング推進コンソーシアムの資格試験情報を案内する。修了制作指導やコンソーシアムを通じた企業と大学の共同研究のバックアップ及び大学院入学の斡旋を行っている。													
8. その他の事項														
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 早稲田大学 (代表者名: 田中 愛治)													
住所及び連絡先	東京都新宿区戸塚町1-104 TEL 03-3203-4141(代)													
施設名称及び施設長名	早稲田大学 日本橋キャンパス (施設長:)													
住所及び連絡先	東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング5 TEL 03-6262-7534													
苦情受付者	氏名 鈴木啓太 所属 社会人教育事業室	事務担当者	氏名 長谷川亮太 所属 社会人教育事業室											
連絡先	TEL 03-6262-7534	連絡先	TEL 03-6262-7534											
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		540,000 円											
支払い方法	① 一括払	① 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	0 円											
	② 分割払 ③ 両方可能	② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>第1期</td><td style="text-align: right;">540,000 円</td></tr> <tr><td>第2期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>第3期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>第4期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>第5期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>第6期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> </table> (うち、必須教材費 0 円)	第1期	540,000 円	第2期	円	第3期	円	第4期	円	第5期	円	第6期
第1期	540,000 円													
第2期	円													
第3期	円													
第4期	円													
第5期	円													
第6期	円													
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		円											
	① 任意の教材費(税込額)		0 円											
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円											
	③ 施設維持費(税込額)		0 円											
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)		0 円											
	3. 総額 (1+2) (税込額)		540,000 円											

教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

- (1) 専門実践教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練経費とは、受講者が自らの名において直接専門実践教育訓練実施者に対して支払った教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料（最大3年分）に限られます。
- (2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額（クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。）も教育訓練経費に含まれるものではありません。
- (3) 現金等（有価証券等を含みます。）や物品の還元的な給付その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。（4）専門実践教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、修了した場合支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、修了等した場合には、専門実践教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の定期的な試験又は修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあつては、当該教育訓練を修了する見込みがあるもの又は修了したものと認められていませんので、専門実践教育訓練給付金の支給を受けることはできません。